

「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	関西大学	研究分野	経済政策
拠点名	ソシオネットワーク戦略研究拠点		
学長名	楠見 晴重		
拠点代表者	松下 敬一郎		

1. 共同研究拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

[共同研究拠点の目的]

ソシオネットワーク戦略研究機構(英文名称Research Institute for Socionetwork Strategies: 略称RISS)の目的は、高度な情報通信技術を活用したネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、日本を含む世界が直面している社会的課題の解決のための学術的基盤を形成することである。

[共同研究拠点における成果及び目的の達成状況]

1 指定研究ユニット 経済心理データ分析ユニットの研究成果

本ユニットは、本拠点が蓄積した10万以上の経済政策に関する個人個票データの分析(少子高齢化社会の家族構成員の経済的認知と経済活動を理論・実証・政策の3側面からの検討)を行うことで、その研究成果は、公募型研究課題(平成25年度1件、平成26年度4件、平成27年度6件)の採択、公募型以外の研究課題(平成25年度1件、平成26年度2件、平成27年度2件)の採択(別紙2) 本ユニットに属する研究員の主な研究業績として、5件の研究論文を刊行した。

2 指定研究ユニット 情報通信技術分析ユニットの研究成果

本ユニットは、本拠点が蓄積した約3000の企業個票データの情報通信技術を活用し、経済分析拠点を形成することで、特にクラウドコンピューティングの経済的影響の分析を行う。その研究成果は、公募型以外の研究課題(平成25年度1件、平成26年度1件)の採択、研究論文2件を刊行した。本ユニットの研究員の主な研究業績として、10件の研究論文を刊行した。

3 指定研究ユニット

ビジネスビッグデータ分析ユニットは、ビッグデータの管理応用技術、データマイニングの研究を目的として、平成26年度新設の研究ユニットで、共同利用・共同研究公募課題実績は、まだないが(平成28年度より課題を公募する)、既に研究員の研究業績として、3件の研究論文を刊行している。

4 研究者コミュニティからの意見等の反映

- ア) 拠点のデータベース活用法を改善した。「コードブックの整理、調査票の英語化」(日本経済政策学会)
- イ) アンケート調査共同実施(早稲田大学意思決定研究所)
- ウ) 研究セミナー共催、資料作成、会場施設提供、関連研究者広報(関西社会心理研究会)
- エ) 論文編集に係る人的要員(共同編集長)の供出(政策分析ネットワーク)
- オ) 関係コンファレンスで拠点実績を説明(日本銀行統計局)

5 既存データ(データベース)の活用

本拠点のデータベースには、経済政策に係る個人10万の個票データ、企業3000個票データ、経済心理アンケート調査データ、経済分析使用ツール等が格納されており、データの英語化、コードブックの整理等の保守メンテを行い、高いアクセス数(年間約40,000件)を獲得している。

6 英文査読誌 RSS「Review of Socionetwork Strategies」の刊行

本拠点が編集事務局を務める「国際ソシオネットワーク戦略学会の英文査読誌 RSS」を Springer(本社ドイツ学術出版社)から刊行した。(平成19年度から継続刊行)平成25年度以降論

文件数、平成25年度11件、平成26年度11件、平成27年度9件 計31件、論文内容は、経済政策、応用経済学、財政学、情報工学等で、Springer社 Webサイトに掲載、全世界へ同時発信

7 研究成果の発表、研究者の研究情報交換

研究セミナー (RISS Seminar Series on Experimental Economics) の実施、平成25年度以降 計17回、国際会議 (国内外招聘研究者) の開催、平成25年度以降 計3回

8 経済心理アンケート調査継続実施

経済心理データ分析ユニットによるアンケート調査「意思決定に関する調査」の3カ年に亘る継続実施で、調査項目の更新、時間選考の質問挿入により、調査結果の比較研究を実施。

2. 評価結果

(評価区分)

B : 拠点としての活動は行われているものの低調であり、今後、専門委員会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

(評価コメント)

高度な情報通信技術を活用した経済政策に関わる調査研究により、関連データの蓄積、データベース化など、これらの知的基盤を用いた共同利用・共同研究が行われている。一方で、共同研究及び研究実績は学内に限られたものが多く、学外に開かれた拠点運営が行われているとは言い難いことから、今後、専門委員会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

具体的には、データベースの拡充及び英語化や、本拠点が独自に査読付きの国際雑誌を刊行、さらには著名な研究者を招へいした国際会議の開催などに取り組んでおり、研究水準の向上に寄与するものと考えられる。しかしながら、本拠点の特徴のひとつである公募型研究ユニットが実質的に活動されておらず、専任の教員及び研究者が配置されていないなど、拠点としての推進方策が必ずしも明確とは言えない。

今後は、経済政策という学問体系の中で、研究者コミュニティからの要望を十分に把握し、外部有識者からの意見を積極的に採り入れるなどの改善を図ることによって価値のあるデータベースの有効活用や公募研究の裾野の拡大を目指すなど、外部に開かれた拠点活動を展開し、より一層活発化させることが期待される。